

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 大川市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,063
自給的農家数	320
販売農家数	743
主業農家数	174
準主業農家数	84
副業的農家数	485

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,192
女性	566
40代以下	215

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	138
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	13
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,310	11	11	0	0	1,321
経営耕地面積	1,224	7	7	0	0	1,231
遊休農地面積	3.7	0.008	0.008	0	0	3.7
農地台帳面積	1,285	9	9	0	0	1,295

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成310年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,310ha	911ha	69.5%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化により、担い手における後継者対策が必要である。 ・土地改良事業の未整備の農地は、不整形で排水が悪く集積が進みにくい。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 940ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方: 農業委員との連携を図りながら情報収集し、担い手への農地集積を推進する。今年度は集積可能な農地は10ha増加目標とする。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の出し手と受け手の情報収集を図り、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を促進する。 ・9月以降に農事組合法人への農地中間管理事業制度の説明会を開催し、普及に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	4経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	1.1ha	0.6ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者に対し、農地・空きハウス等利用する施設がなかなか見つかりにくい。 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農政係が主催する新規就農相談会に参加し、農地の相談等行う。 ・新規参入について、農政係と連携し、ホームページ等で周知を行う。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,324.7ha	3.7ha	0.28%
課 題	・相続問題による不在地主や土地持ち非農家等実態把握が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha			
	目標設定の考え方:新規発生を抑えて、自己耕作や利用権設定等で前年同様の目標の解消面積を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	8月～10月	11月～12月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・8月から10月を農地パトロール強化月間とし、市内全域で農地パトロールを行う。 ・不在地主や土地持ち非農家等の実態把握を行う。 		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,321ha	0.4ha
課 題	・長期化する傾向があるため、違反転用者への継続的な指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用者に対し、随時是正指導を行う。 ・違反転用発生防止に向けた農地パトロールによる早期発見を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月・何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入